

平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）												
事業名		被災に伴う解雇、休業、賃金不払い等に係る相談への対応			担当部局庁		復興庁			作成責任者		
事業開始年度		平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分		東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		-					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災の被災地において、大規模な除染作業を含め復旧・復興関連事業が行われる中で、被災地以外の地域から業者が参入し、労働者が流入したことなどにより、労働条件にかかる労使からの相談が引き続き多数寄せられることが見込まれる。このような労働基準関係法令等に関する労使からの相談に公平かつきめ細やかなアドバイスを行うことにより、労働者の労働条件の確保・改善を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		被災地(岩手県、宮城県、福島県)を管轄する労働基準監督署等に、労働基準相談員や外国人労働者労働条件相談員を配置し、労働基準関係法令等に関する労使からの相談に公平かつきめ細やかなアドバイスを行うことにより、労働者の労働条件の確保・改善を図ることとする。										
実施方法		直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	95	93	87	-	-				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計		95	93	87	0	0				
		執行額		91	90	82						
執行率(%)		96%	97%	94%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		労働基準相談員、外国人労働者労働条件相談員が対応した相談件数を20,000件以上とする		労働基準相談員、外国人労働者労働条件相談員が対応した相談件数		成果実績	件	24,715	30,476	16,863	-	-
						目標値	件	20,000	20,000	20,000	-	-
						達成度	%	124	154	84	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		労働基準相談員、外国人労働者労働条件相談員を配置した箇所数			活動実績	箇所	43	42	39	-		
					当初見込み	箇所	43	42	39	-		
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		単位当たりコスト＝執行額／相談件数 執行額:相談員関係執行額 相談件数:労使からの相談件数			単位当たり コスト	円	3,664	2,958	4,864	-		
					計算式	円／件	90,568千円／24,715件	80,143千円／30,476件	82,026千円／16,863件	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	-		-	-	平成27年度限りの経費							
計		0	0									

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	Ⅲ－１－１. 労働条件の確保・改善を図ること										
		政策										
		施策										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
				実績値	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	－											
	経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
				成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
				成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		△	平成26年度に比して相談件数が減少しており、被災に伴う解雇、休業、賃金不払い等に係る相談への対応のニーズは徐々に減少しているものと思われる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	解雇、休業、賃金不払等の労働条件に関する相談の対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行うべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		△	相談件数の減少に伴い、優先度は低下している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労使からの相談対応は広く国民の利益に資するため、全額国庫負担としており、受益者（相談者）との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	労務管理や安全衛生管理に関する専門的な知識を有する者が助言等を行うものとして妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使徒は労働基準相談員等の諸謝金、法定の定期健康診断の受診費用や保険料であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	成果実績は目標値を下回っており、成果目標を達成できていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
点検・改善結果	点検結果	成果目標を達成できず、本事業を復興特会で実施する必要性は低下しているものと思われる。		
	改善の方向性	復興特会に計上する事業としては平成27年度をもって終了したものである。		
外部有識者の所見				
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	労働基準監督署等への相談件数の現状を踏まえ、相談件数増に対応するための一時的な増員については平成27年度をもって終了することが適当である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	労働基準監督署等への相談件数の状況を踏まえ、相談件数増に対応するための一時的な増員は平成27年度をもって終了した。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	51	
平成25年度	075	平成26年度	099	平成27年度	98	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	復興庁 87百万円(平成27年度予算) (厚生労働省へ移替え) ↓ 厚生労働省労働基準局 82百万円(平成27年度執行額) (事業管理) ↓ A. 都道府県労働局(3箇所) 82百万円(平成27年度執行額) (労働基準監督署に労働基準相談員等を配置して、適正な労働条件が維持されるよう、労使に対する相談対応を行う。) ↓ B. 労働基準相談員等(39名) 82百万円(平成27年度執行額) (適正な労働条件が維持されるよう、労使に対する相談対応を行う。)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島労働局			B.労働基準相談員等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	相談員給与	32	諸謝金	相談員給与	32
	庁費	健康診断料、労働保険料	0.5			
	計		32.5	計		32

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島労働局	-	労働基準相談員の配置	32	-	-	-	-
2	岩手労働局	-	労働基準相談員の配置	29	-	-	-	-
3	宮城労働局	-	労働基準相談員の配置	21	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	労働基準相談員等 (福島労働局)	-	相談対応等	32	-	-	-	-
2	労働基準相談員等 (岩手労働局)	-	相談対応等	29	-	-	-	-
3	労働基準相談員等 (宮城労働局)	-	相談対応等	21	-	-	-	-